

論文の内容の要旨

農業・資源経済学専攻

平成 11 年度博士課程進学

氏名 パンジャイタン・イスカンドル

Panjaitan Iskandar

指導教官 原 洋之介 教授

論文題目

Contributions of Agriculture to Economic Development in Indonesia during 1960s
-1990s

-Input-output and Price Distortion Analyses-

(和訳 1960-1990 年代インドネシアの経済発展に対する農業部門の貢献:
産業連関分析と価格の歪み分析)

本論文の主題は、1960 年代から 90 年代のインドネシアにおいて、農産物供給、資本・労働といった生産要素の移転ならびに農村市場の拡大といった点で、農業部門が同国の経済発展にどの程度寄与してきたかを、定量的に明らかにすることである。

本論文の第一番目の主題は、非農業部門とともに農業部門の成長パフォーマンスがそれによって強く影響された政府の開発政策の特徴をあきらかにすることである。具体的には、農業部門の経済パフォーマンスに対する開発政策の効果を評価するために、国内価格と為替レートの歪み分析をおこなった。この作業では、実質為替レートの歪みと農産物を含む貿易財の対非貿易財に対する相対価格の動きに焦点をあてた。

分析の結果、1960~1990 年の間に政府が実施した 2 つのタイプの開発政策が農業パフォーマンスを劇的に変化させたことが明らかになった。第 1 の政策は、一般的な貿易政策を含むマクロ経済政策である。この政策により国内の相対価格構造と交換レートの歪みがもたらされた。これらの歪みによって、非貿易財に対する農産物の相対価格が低下した。それと同時に貿易財のなかで、農産物の価格が、工業製品の価格に比べて相対的により大きく減少した。これらの歪みは、事実上「農業への間接税」であり、その税額は相当大きな

ものであった。更に為替レートの過大評価による歪みによる農業への間接税率は、工業部門の保護政策によってひきおこされた農業部門への間接的課税の影響よりも大きいことも、明らかになった。そして、マクロ政策によって引き起こされたこの歪みによって、農業部門の成長は、深刻な負の影響を受けたのである

第 2 の政策は、農業への直接的な政策介入である。それには、国境での貿易障壁や政府機関による国内農産物の公的購入、農産物に関する補助金や農業への公共投資などが含まれている。しかし、農業部門へのこれらの政策は、農業部門内のサブ部門に関しては大きく異なっていた。国内価格と国際価格との価格差にはっきりと示されているように、食料穀物部門は政府によって強力に保護されてきた。しかし、エステート農園の農産物への政策は、保護ではなくそれを搾取するタイプの政策であった。

マクロ経済政策の農業に対する悪い経済的誘引を減少させるために、政府は少なくとも 2 つの政策を打ち出した。1 つは、1978 年、1983 年、1986 年に行ったルピアの切下げである。通貨のこの切下げは農業部門と農業関連部門の相対価格の引き上げをもたらした。一般的に、通貨の切下げは農業とその関連部門の相対価格を引き上げる効果をもたらすが、この 3 回に及ぶ通貨切下げではそれぞれ違った結果が見られた。例えば 1978 年の通貨切下げの場合、エステート作物の相対価格への効果は小さくかつ短期間しかその効果は持続しなかった。また政府は、オイルブーム時に石油産業から得られた利益を元に、農業に対する補助金や公共投資といった部門政策を打ち出した。このように、政府が農業パフォーマンスの改善のために経済的インセンティブを与えたことで、農業は国民経済全体の経済成長により寄与することが可能となった。

以上の事実を前提として、農業とその他の部門との相互連関を詳しく明らかにすることが、本論文の第 2 の主題である。この産業間の相互連関を分析しうる投入産出分析をおこなった結果、生産増加、所得向上、雇用創出という点で農業が、その他の部門の経済と深く相互連関し国民経済全体の成長に大きく貢献していることが明らかになった。この高い相互依存性は、以下の 2 つの指標によって明らかにされた。第 1 に、連関指標、乗数値、弾力性の水準といった指標から、農業が経済全体のなかで「鍵部門」であることが示された。第 2 には、影響分析において、農業分野が高い乗数を持ち、農業への最終需要の増加が生産、所得、雇用の面で大きく経済成長に寄与しうるということが明らかとなった。

農業分野における 5 部門のうち、食用穀物生産部門のパフォーマンスは最

も好ましいという結果が出ている。この部門の連関指標、乗数値、弾力性の水準の指数は高く、インドネシア経済に生産や所得、雇用をもたらしたことが窺われる。一方、漁業部門の投入産出分析指標は、農業分野で最低の値を示している。インドネシアは海水、淡水共に広大な領海をもつがまだ開発されていないため、その他の分野との相互依存が低いのである。

農業分野とその他の経済との密接な相互依存の存在は、政策立案に対して大層重要な示唆を与えてくれる。マクロ経済政策が為替レートや国内相対価格の構造を歪めるとき、農業部門は大きな影響を受ける。そのため、政府は農業の相対価格を歪めるような政策を避けるべきであるという示唆である。さらに、農業開発は経済成長に対して正の効果を与えることが証明されたのであるから、政府は経済開発計画アジェンダにおける農業開発の重要性を打ち出すべきである。以上が本論文の主たる政策的含意である。